

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

「観光みやざき創生塾」運営業務委託  
企画提案競技参加申込書

公益財団法人宮崎県観光協会  
会長 米良 充典 殿

申込者 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ⑩

「観光みやざき創生塾」運営業務委託企画提案競技に参加したいので、下記のとおり申込みします。

また、実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会 社 名

2 所 在 地

3 代表連絡先  
・ 電話番号  
・ FAX 番号

4 担 当 者  
・ 部署名  
・ 職・氏名  
・ 電話番号  
・ FAX 番号  
・ メールアドレス

5 添付書類

- ①委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）
- ②会社案内書、概要書等

(様式第2号)

令和 年 月 日

## 委任状

公益財団法人宮崎県観光協会  
会長 米良 充典 殿

申込者 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

を代理人と定め、「観光みやざき創生塾」運營業務委託企画提案競技に関し、  
下記の権限を委任します。

### 記

- 1 企画提案競技参加申込みその他各種届出に関する事
- 2 企画提案及び見積に関する事
- 3 契約の締結に関する事
- 4 契約代金の請求及び受領に関する事
- 5 契約に関する各種証明事項に関する事

(様式第 3 号)

令和 年 月 日

辞 退 届

公益財団法人宮崎県観光協会  
会長 米良 充典 殿

申込者

所 在 地

商号又は名称  
代表者 氏名

印

「観光みやざき創生塾」運營業務委託企画提案競技に参加申込みしましたが、  
都合により辞退します。

担当者	
連絡先	

(様式第 4 号)

公益財団法人宮崎県観光協会 担当宛

「観光みやざき創生塾」運営業務委託  
企画提案競技質問書

質問概要		
内 容		
質 問 者	法人（団体）名	
	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	メールアドレス	

※ 質問の内容によっては、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します。

(様式第 5 号)

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会  
会長 米良 充典 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

## 企画提案競技申請書

「観光みやざき創生塾」運營業務委託企画提案競技について、関係書類を添えて申請します。

## 会 社 概 要

法人名			
形 態	1 株式・有限会社      2 個人事業者      3 その他 (      )		
設立年月日	年      月      日	資本金	円
役員・従業員数又は 会員数	合計      名 【役員      名、社員      名、その他      名】		
本社住所			
本社以外の事業所	・ あり (      ) か所 ※ありの場合は、住所記載の事業所一覧を添付すること。 ・ なし		
業種			
事業内容			
主な事業実績			

※ 適時、枠の大きさを変更しても構いません。

(様式第7号)

年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会  
会長 米良 充典 殿

住所

氏名（名称・代表者名） 印

## 誓 約 書

私は、「観光みやざき創生塾」運営業務委託企画提案競技への参加申込を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

## 特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

### 1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

### 2 添付する領収証書の写しがない場合等

#### (1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

#### (2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

市（町村）確認印

#### (3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。→ 確認印を受けてください。